

令和元年5月29日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03908

研究課題名(和文)福祉意識の構造と変容に関する比較福祉レジーム的研究

研究課題名(英文)Comparative welfare regime on welfare consciousness

研究代表者

武川 正吾 (TAKEGAWA, SHOGO)

東京大学・大学院人文社会系研究科(文学部)・教授

研究者番号：40197281

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：2000年以降5年毎に行われてきた社会保障に関する全国意識調査の結果の推移を整理した。その結果2010年までは高福祉高負担を支持する者の割合が増加傾向にあったが、2010年から2015年にかけては反転して2000年の水準に戻ったことを明らかとなった。しかしその支持構造は異なっており、年齢の効果が弱まった。若者の社会保障場慣れと言った現象を観察することはできずなかった。また高齢者がとりわけ社会保障のかくたいを望むとの傾向も観察されなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

4回の藩部区横断調査の結果を武運席することによって、日本人の福祉意識の時系列を観察できることになったことが学術的意義である。また、社会保障制度の設計を行うさいに、社会意識面での斟酌基準を提供したことが社会的意義だと思われる。

研究成果の概要(英文)：We summarized the transition of the results of the national awareness survey on social security, which has been conducted every five years since 2000. As a result, the ratio of those who supported high welfare and high burden tended to increase until 2010, but it turned out to be back to the 2000 level from 2010 to 2015. However, their support structure is different, and the effect of age diminishes. It was not possible to observe the phenomenon called youth social security zone familiarity. In addition, no tendency was observed for the elderly to especially desire social security complaints.

研究分野：福祉社会学

キーワード：高福祉高負担 福祉意識 所得再分配 社会政策

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、2000年、2005年、2010年に全国調査を実施し、それらの成果を『福祉社会の価値意識』(東大出版会、2006)、『格差社会の福祉と意識』(東大出版会、2012)としてまとめた。それらのなかで、日本人の福祉意識の特徴とその時系列的变化について分析した。その結果、伝統的な福祉国家は「大きな政府」による「脱商品化」的な所得再分配によって特徴づけられるが、日本の場合、「大きな政府」による再分配への支持は強いが、「脱商品化」的な再分配に対する指示は弱いこと、あるひとが要支援の状態にあるかどうかということは、そのひとが再分配に対する態度を決めるうえであまり重要な役割を果たしていないことが明らかとなっていた。また、2000年から2010年にかけて他の変数については大きな変化は見られなかったものの、高福祉高負担論の支持については上昇の傾向にあったことがわかっていた。この傾向が2010年代に入ってから継続しているのか否かが不明だった。

2. 研究の目的

本研究は、比較福祉レジーム研究の一環として、21世紀初頭の日本の社会政策や社会福祉に関する価値意識や社会的態度を規定する要因の分析と、それらの時系列的变化を、欧州・東アジア諸国との比較を視野に入れながら明らかにすることを目的とする。今回の研究では2015年に全国調査を実施し、2000年代の趨勢が2010年代に入ってから継続しているのか、逆転しているのかについて、また、しずれの場合もこれまでの規定関係が維持されているのか変容を遂げているのかを、反復横断調査によって明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

日本リサーチセンターに委託して、質問紙による全国調査を実施した。サンプルサイズは1200。含まれる変数は、フェースシート項目としては職業、性別、年齢、学歴を含む。福祉意識に関しては以下の項目について政府の責任か否かをきく方式。1 完全雇用、2 高齢者介護、3 医療、4 高齢者の生活保障、5 失業者の生活保障、6 所得格差の是正、7 奨学金制度、8 居住の保障、9 環境保全、10 育児・子育て支援。また社会保障は高福祉高負担でいくべきか低負担低福祉でいくべきか、社会保障の給付は選別主義的であるべきか、普遍主義的であるべきか、社会保障の給付は拋出原則を貫くべきか必要原則を貫くべきか、公的年金の世代間公平に関する意見、社会サービスは民間部門中心でいくべきか、公共部門中心でいくべきか、稼働能力のある者も生活保護を受けるべきかと考えるか否か。これらの質問項目のうち、高福祉高負担か低福祉低負担かを重点におきながら、上記の社会経済的変数を独立変数としたロジスティック回帰分析を行った。

4. 研究成果

2000年から2010年までは高福祉高負担という社会保障全体の規模を財政負担、給付共に拡大することを支持する者の割合が増加傾向にあったが、2010年から2015年にかけては反転して2000年の水準に戻ったことがあきらかとなった。

また2013年に実施した社会保障に関する意識調査のデータを用いて、年金、高齢者医療、介護という高齢者向けの所得再分配の規模に対する態度の構造を分析した。高福祉高負担支持の程度を比較すると、社会保障全般が最も高く、次に年金と介護の順番となり、高齢者医療が最も低かった。次に高福祉高負担支持の構造を分野別にみると、社会保障全般については、50歳以上、50歳未満ともに、学歴の高さが高福祉高負担支持の割合を有意に高めていた。3つの個別の社会保障制度については、50歳未満では、高福祉高負担支持に対して有意な効果が見られる独立変数はなかった。50歳以上では、3つの制度すべてにおいて、等価所得の高さが高福祉高負担支持を有意に高めていた。社会保障の受給が現実の段階になってくると、個別の社会保障の財源である税金や社会保険料を負担する能力が相対的に高い高所得者が、財源、給付共に拡充を支持する。この分析結果は雑誌『厚生指標』483号に発表した。

2017年度は社会保障全体の規模に対する人々の態度の構造の推移についても分析した。社会支出に関する社会意識の4時点の反復横断調査の結果、2000年代を通じた高福祉高負担(福祉国家)への支持の上昇が確認できたが、2015年調査ではこの傾向が逆転した。各調査の回収率、サンプルサイズの差異を考慮し、性別・年齢でウェイト調整したデータによる再分析を実施したが、逆転の事実は変わらなかった。支持者の属性に関して、2000年と2015年のデータをロジスティック回帰モデルによって比較したところ、各種属性による高福祉高負担支持の構造が変化していることが分かった。年齢に関して、2000年には若年層(低い支持)から高齢層(高い支持)への線形的関係が存在したが、2015年にはそれがなくなっていた。さらに年齢階層別分析と出生コーホート分析を行った結果、時系列に関する大きな趨勢は同様であるものの年代・コーホートごとに変化の仕方にばらつきがあることが分かった。とくに若い世代の高福祉高負担支持が相対的に上昇している傾向が確認できる。

さらに従来为社会経済的地位のみを独立変数とするモデルに、近年注目される信頼という変数を導入して再集計したところ、信頼変数が高福祉高負担の支持へ有意な影響を及ぼしていることがわかった。信頼は一般的信頼と制度への信頼に区別されるが、影響がより強いのは後者の方であった。この論文については現在投稿中であり、査読の結果待ちとなっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

副田義也, 武川正吾, 藤村正之, 福祉社会学の成果と課題, 福祉社会学研究, 査読無し, 12 巻, 2015, 78-95.

武川正吾, 東アジアのなかの日本: 普遍主義の可能性 (特集 東アジア社会政策の転換: 選別主義から普遍主義へ?), 連合創建レポート, 319 号, 2016, 4-7.

武川正吾, 角能, 社会保障の分野別にみた高福祉高負担への支持: 年金, 高齢者医療, 介護の比較, 厚生指標, 査読有, 64 巻, 2017, 12-19.

武川正吾, 角能, 小川和孝, 米澤旦, 高福祉高負担論への支持動向の反転, 社会政策, 査読有, 10 巻, 129-141

〔学会発表〕(計 1 件)

武川正吾, Long-term care の日本的特徴, 第 8 回社会保障東アジアモデル研究会, 2015 年 5 月 9 日, 中国人民大学.

中田知生, 武川正吾, Age-Period-Cohort モデルによる福祉意識の分析, 福祉社会学会第 16 回大会, 2018 年 6 月 16 日.

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況 (計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名:

ローマ字氏名:

所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号 (8 桁):

(2) 研究協力者

研究協力者氏名: 角能

ローマ字氏名: (KADO, Yoku)

小川和孝

(OGAWA, Kazutaka)

米澤 旦

(YONEZAWA, AKIRA)

中田 知生

(NAKATA, Tomoo)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。